2025年2月10日
PayPay株式会社
ソフトバンク株式会社
LINEヤフー株式会社
みずほ証券株式会社
PayPay証券株式会社

# PayPayによるPayPay証券の株式取得および第三者割当増資引受について

PayPay株式会社（以下、PayPay）は、PayPay証券株式会社（以下、PayPay証券）のさらなる企業価値向上を目的とし、ソフトバンク株式会社およびLINEヤフー株式会社からPayPay証券の株式を譲り受けるとともに、PayPay証券が実施する第三者割当増資を引き受けることとなりましたのでお知らせします。

PayPayがPayPay証券の親会社となることで、これまで以上にPayPayの各種サービスとの連携を強化し、PayPay証券が提供するサービスのさらなる利便性や顧客満足度の向上をめざします。また、ソフトバンク株式会社およびLINEヤフー株式会社は、PayPayの親会社として、グループ全体での金融事業の強化とさらなる企業価値の向上を図っていきます。
なお、本件については、PayPay証券の事業に係る協業パートナーであるみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）からも賛同を得ており、今後も変わらずPayPay証券の企業価値向上に向け協働していくことで合意しております。

## 1.本件の背景および目的

PayPayはこれまで、ユーザー、加盟店向けの機能やサービスの拡充に注力し、サービス開始から約6年で登録ユーザー数は6,700万人（※）、2023年度における連結決済取扱高は12.5兆円に到達するなど、日本のキャッシュレス化の進展をけん引してきました。また、2022年10月にPayPayカード株式会社を完全子会社化し、「PayPayクレジット」を代表とするPayPayアプリとクレジットカードのサービス体験の統一を図り、有効カード発行枚数や決済取扱高を大きく伸ばしました。

PayPay証券に対しては2023年4月に出資しており、「PayPay資産運用」や「ポイント運用」、「PayPayおまかせ運用」などを梃子としたPayPayアプリからの送客により、PayPay証券の開設口座数やNISA口座数を飛躍的に増加させています。

※2024年12月末時点のアカウント登録済みのユーザー数です。

PayPay 証券は「誰もが気軽に簡単に投資ができる環境があれば、資産運用をより身近に感じていただけるのでは」という想いから、日本初のスマホ証券として 2016 年 6 月にサービスを開始しました。PayPay との提携により、生活シーンと密着した利便性の高いサービスへと成長させていくため、2021 年 2 月に PayPay ブランドを冠した「PayPay 証券」へと商号変更をしました。

日米の有名企業の株式や投資信託、ETF を 1,000 円から購入できる「PayPay 証券アプリ」の展開に加え、2020 年 4 月には、さらに資産運用のハードルを下げるべく PayPay ポイントで疑似運用体験ができる「ポイント運用」の提供を開始（ポイント運用サービスは、2022 年 7 月に PayPay 証券の完全子会社である PPSC インベストメントサービス株式会社に移管）、2022 年 8 月には、PayPay アプリ上で有価証券の取引ができる「PayPay 資産運用」の提供を開始しました。2024 年 1 月からは「NISA 口座」での取引の取り扱いを開始しています。

PayPay 証券の直近の概況については、以下の PayPay 証券のニュースリリースをご参照ください。
PayPay 証券ニュースリリース（2025 年 1 月 29 日）
【はじめての資産運用は PayPay 証券】2024 年 12 月末時点の開設口座数が 130 万口座を突破！
～ NISA 口座数も順調に拡大し、37 万口座を突破 ～
https://www.paypay-sec.co.jp/news/20250129_1.html

PayPay は、これまでも PayPay 証券と連携を強化してきましたが、PayPay 証券のサービスをさらに便利で使いやすくし、PayPay 証券はもちろん、PayPay グループのさらなる金融事業領域の拡大をめざすため、このたびの株式取得と第三者割当増資を引き受け、PayPay 証券を連結子会社とすることを決定しました。
従来から取り組んできたみずほ証券との協業に加えて、PayPay の各種サービスとの連携をさらに強めることはもちろん、PayPay 傘下の PayPay カード株式会社などとの連携も強化していくことで、PayPay アプリを総合金融アプリとして発展させ、PayPay、PayPay 証券双方のユーザーにとってさらに使いやすいサービスの提供をめざします。

2．PayPay による株式取得および第三者割当増資前後の株主および持株比率

| 株主 | 株式取得および第三者割当増資前 | 株式取得および第三者割当増資後 |
|---|---|---|
| PayPay 株式会社 | 35.0% | 75.2% |
| ソフトバンク株式会社 | 30.6% | 0.0% |
| みずほ証券株式会社 | 34.0% | 24.8% |
| LINE ヤフー株式会社 | 0.4% | 0.0% |

※ PayPay による株式取得および第三者割当増資後、PayPay 証券は、引き続きソフトバンク株式会社の連結子会社であるとともに、LINE ヤフー株式会社の連結子会社となります（連結子会社である PayPay を通じて PayPay 証券の株式を間接保有）。

3. 今後のスケジュール
契約締結日　　2025 年 2 月 10 日
株式譲受日　　2025 年 4 月 1 日
第三者割当増資払込日　2025 年 4 月 1 日

※「PayPay」では、PayPay マネーと PayPay マネーライト、PayPay ポイントおよび PayPay 商品券の 4 種類の電子マネー等のサービスがご利用いただけます。
PayPay マネーは、PayPay 所定の本人確認手続きを経て開設した PayPay アカウントへ入金した金額の範囲内で、提携サービスや加盟店での決済に用いることができるほか、PayPay ユーザー間で手数料無料にて送金や受け取りが可能です。また、PayPay マネーを払い出して指定した銀行口座に送金することもできます（PayPay 銀行を指定した場合、送金手数料は無料）。この法的性質は、商品等の代価の弁済のために使用することができ、また送金および払い出しすることができる電磁的記録であって、資金決済に関する法律第 37 条に定める登録を受けた資金移動業者である PayPay が発行するものです。なお、PayPay マネー（給与）とは、PayPay ユーザーが給与受取口座で受領した賃金でのみ購入することができる PayPay マネーをいいます。PayPay は、資金決済に関する法律第 43 条の規定に基づき、利用者に対して負う資金移動残高に係る債務の全額と同額以上の資産を供託によって保全しています。PayPay マネーライトは、PayPay が発行する電子マネーの一種であり、これを購入して提携サービスや加盟店での決済に用いることができるほか、PayPay ユーザー間で手数料無料にて譲渡、譲り受けが可能です。この法的性質は、PayPay が発行する前払式支払手段（資金決済に関する法律第 3 条第 1 項）であり、PayPay は、資金決済に関する法律第 14 条の規定に基づき、前払式支払手段の保有者の保護を目的として、前払式支払手段の毎年 3 月 31 日および 9 月 30 日現在の未使用残高の半額以上の額の発行保証金を法務局に供託することにより資産を保全しています。また、「PayPay」を利用した際の特典やキャンペーン等で無償付与される PayPay ポイントも、PayPay マネーや PayPay マネーライトと同様に、提携サービスや加盟店での決済に用いることができます。ただし、PayPay ポイント（期間限定）は、LINE ヤフー株式会社およびそのグループ会社の一部サービスでの決済に限定されます。PayPay ユーザー間での譲渡や払い出しはできません。また、PayPay ポイント（期間限定）は有効期限が設定されています。期限は LINE ヤフー株式会社およびそのグループ会社の施策やキャンペーンの仕様などをご確認ください。PayPay 商品券は、PayPay が発行する電子マネーの一種であり、これを取得して当該 PayPay 商品券にて指定された提携サービスや加盟店での決済に用いることができます。ただし、PayPay ユーザー間での譲渡や払い出しはできません。PayPay 商品券には有効期限が設定されています。期限は PayPay 商品券を発行する施策やキャンペーンの仕様などをご確認ください。
また、PayPay は、ユーザーが安心して利用できる環境づくりを行っています。利用中の PayPay アカウントで、第三者利用による心当たりのない請求が発生した場合等に、所定の補償条件を満たすことを前提に、損害額（第

三者から補償を受ける場合は、その補償される金額を差し引いた額）について、補償を受けることができます。詳しくは、「補償申請について」をご覧ください。

※ このプレスリリースに記載されている会社名、屋号および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。